

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

京都府京都市山科区に新規特別養護老人ホーム建設の許可を受け、開設準備に着手している。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・「退職給付費用」と同額を計上する

### 3. 重要な会計方針の変更

なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・平成18年3月以前に入職した職員 … 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済に加入。
- ・平成18年4月以降に入職した職員 … 中小企業退職金共済制度に加入
- ・滋賀県民間社会福祉事業職員共済会退職金制度に加入（滋賀県内拠点）

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

#### ①栗東拠点

法人本部

特別養護老人ホーム 栗東すみれ園

ショートステイ 栗東すみれ園

居宅介護支援事業所 栗東すみれ園

デイサービス 栗東すみれ園

#### ②相模原拠点

特別養護老人ホーム 相模原すみれ園

相模原すみれ園 短期入所生活介護

相模原すみれ園 デイサービスセンター

相模原すみれ園 居宅介護支援事業所

相模原すみれ園 定期随時訪問介護看護

相模原すみれ園 夜間対応型訪問介護  
相模原すみれ園 ヘルパーステーション

③野洲拠点

特別養護老人ホーム 野洲篠原すみれ園  
ショートステイ 野洲篠原すみれ園  
野洲篠原 デイサービス

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	3,026,969,316	0	126,381,324	2,900,587,992
合 計	3,026,969,316	0	126,381,324	2,900,587,992

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	2,841,270,474
建物付属設備（基本財産）	59,317,518
合 計	2,900,587,992

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金	1,958,157,175
長期運営資金借入金	125,057,000
合 計	2,083,214,175

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,900,587,992	0	2,900,587,992
小 計	2,900,587,992	0	2,900,587,992
その他の固定資産			
建物	16,535,489	0	16,535,489
構築物	5,139,427	0	5,139,427
車輛運搬具	877,741	0	877,741
器具及び備品	97,924,626	0	97,924,626
有形リース資産	23,813,270	0	23,813,270
小 計	144,290,553	0	144,290,553
合 計	3,044,878,545	0	3,044,878,545

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	288,070,438	0	288,070,438
未収金	188,114	0	188,114
短期貸付金	57,750	0	57,750
合 計	288,316,302	0	288,316,302

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（栗東すみれ園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 … 「退職給付費用」と同額を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・平成18年3月以前に入職した職員 … 独立行政法人福祉医療機構退職手当共済に加入。
- ・平成18年4月以降に入職した職員 … 中小企業退職金共済制度に加入
- ・滋賀県民間社会福祉事業職員共済会退職金制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

(1) 栗東拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）

ア. 法人本部

イ. 特別養護老人ホーム 栗東すみれ園

ウ. ショートステイ 栗東すみれ園

エ. 居宅介護支援事業所 栗東すみれ園

オ. デイサービス 栗東すみれ園

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）

ア. 法人本部

イ. 特別養護老人ホーム 栗東すみれ園

ウ. ショートステイ 栗東すみれ園

エ. 居宅介護支援事業所 栗東すみれ園

オ. デイサービス 栗東すみれ園

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	705,531,188	0	26,580,783	678,950,405
合計	705,531,188	0	26,580,783	678,950,405

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	655,609,091
建物付属設備（基本財産）	23,341,314
合 計	678,950,405

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金	345,244,175
長期運営資金借入金	37,856,000
合 計	383,100,175

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	678,950,405	0	678,950,405
小 計	678,950,405	0	678,950,405
その他の固定資産			
構築物	3,878,061	0	3,878,061
車輛運搬具	802,111	0	802,111
器具及び備品	22,477,387	0	22,477,387
有形リース資産	8,708,050	0	8,708,050
小 計	35,865,609	0	35,865,609
合 計	714,816,014	0	714,816,014

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	99,264,131	0	99,264,131
短期貸付金	57,750	0	57,750
合 計	99,321,881	0	99,321,881

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（相模原すみれ園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 ・建物並びに器具及び備品 … 定額法
- (3) 引当金の計上基準

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

中小企業退職金共済制度に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 相模原拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(㊸)）
- ア. 特別養護老人ホーム 相模原すみれ園  
 イ. 相模原すみれ園 短期入所生活介護  
 ウ. 相模原すみれ園 デイサービスセンター  
 エ. 相模原すみれ園 居宅介護支援事業所  
 オ. 相模原すみれ園 定期随時訪問介護看護  
 カ. 相模原すみれ園 夜間対応型訪問介護  
 キ. 相模原すみれ園 ヘルパーステーション
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(㊹)）
- ア. 特別養護老人ホーム 相模原すみれ園  
 イ. 相模原すみれ園 短期入所生活介護  
 ウ. 相模原すみれ園 デイサービスセンター  
 エ. 相模原すみれ園 居宅介護支援事業所  
 オ. 相模原すみれ園 定期随時訪問介護看護  
 カ. 相模原すみれ園 夜間対応型訪問介護  
 キ. 相模原すみれ園 ヘルパーステーション

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	959,082,926	0	50,674,061	908,408,865
合計	959,082,926	0	50,674,061	908,408,865

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	872,432,661
建物付属設備（基本財産）	35,976,204
合 計	908,408,865

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金	539,413,000
長期運営資金借入金	87,201,000
合 計	626,614,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	908,408,865	0	908,408,865
小 計	908,408,865	0	908,408,865
その他の固定資産			
建物	309,703	0	309,703
構築物	1,261,366	0	1,261,366
車輛運搬具	5	0	5
器具及び備品	21,324,850	0	21,324,850
有形リース資産	2,462,400	0	2,462,400
小 計	25,358,324	0	25,358,324
合 計	933,767,189	0	933,767,189

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	107,274,689	0	107,274,689
未収金	3,433	0	3,433
合 計	107,278,122	0	107,278,122

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（野洲篠原すみれ園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 … 定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 … 「退職給付費用」と同額を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,362,355,202	0	49,126,480	1,313,228,722
合 計	1,362,355,202	0	49,126,480	1,313,228,722

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

建物（基本財産）	1,313,228,722
建物附属設備（基本財産）	0
合 計	1,313,228,722

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

設備資金借入金	1,073,500,000
長期運営資金借入金	0
合 計	1,073,500,000



8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,313,228,722	0	1,313,228,722
小計	1,313,228,722	0	1,313,228,722
その他の固定資産			
建物	16,225,786	0	16,225,786
車輛運搬具	75,625	0	75,625
器具及び備品	54,122,389	0	54,122,389
有形リース資産	12,642,820	0	12,642,820
小計	83,066,620	0	83,066,620
合計	1,396,295,342	0	1,396,295,342

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	81,531,618	0	81,531,618
未収金	184,681	0	184,681
合計	81,716,299	0	81,716,299

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし